

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 03 07	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部農業技術課
事業名	米粉普及推進事業			内線	3067	
				E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画			
実施方法	直接実施、委託（民間業者）					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的（必要性）	戸別所得補償制度の水田利活用自給率向上対策助成金の交付により、農業者の米粉用米の作付意欲が増しているが、需要は限定的であるため、需要拡大を図るための取組を推進する。				
	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民・・・米粉の周知及び利用方法の提案等を行い米粉利用の拡大を図る</li> <li>・事業者・・・米粉製品パンの製造技術の向上を図る</li> <li>・学校給食・・・学校給食への米粉パンの導入校数の増加</li> </ul>				
	目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉製品の品質の向上と、県民の米粉製品の消費拡大及び日常の家庭料理への米粉利用の推進</li> <li>・学校給食における米粉パン導入校数を24年度までに400校以上とする</li> </ul>				
	事業内容	1 県事業（直接実施） <ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉製品技術講習会の開催（製造業者を対象にした米粉パン品質向上のための講習を開催）</li> <li>・学校給食への米粉製品利用の呼びかけ（給食への米粉パンの導入促進及び米粉の調理用途への利用の拡大）</li> </ul> 2 委託事業（緊急雇用創出基金事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント会場での米粉製品の試食やパネル展示、米粉料理レシピの配布等（県民への米粉の周知）</li> <li>・米粉料理教室の開催</li> </ul>				

  

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 需用費(消耗品費) 82千円 委託料(委託先:㈱アクテック) 2,940千円 使用料及び賃借料 37千円
	最終予算額 (A)	千円	2,618	3,328	2,345	
	決算額 (B)	千円	2,168	3,059		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	173	119	297	
	概算人件費	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費 (C)	千円	16,634	16,516	16,516	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	18,802	19,575	18,861	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	左記以外のH23年度実績 ・(財)長野県学校給食会での米粉パンの供給の本格実施。 ・米粉パンの給食導入している小中学校の児童・生徒と学校栄養士を対象としたアンケート実施(953名)。 ・「米粉料理コンクール2011」の開催(応募総数56点) ・イオンリテール㈱との米粉製品等商談会の実施(効率指標 算出式) 概算事業費 / 学校給食の米粉パン導入校数
	学校給食の米粉パン導入(成)	校	322	409	400	
	イベント等での米粉普及PR(活)	回	20	26	30	
	米粉サンプルの提供(活)	回	10	72	60	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学校給食米粉パン導入校	千円 / 校	58	52	47	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分  b 期待どおり
	・学校給食への米粉パンの導入校を平成24年度に400校とするため、23年度は360校を目標とする。		・米粉パン導入校は409校に増加し、23年度目標対比で113.6%と大幅な増加となった。 ・イベント等での普及PR回数は、対前年比30%の増加。 ・米粉サンプルの提供及びレシピ開発の回数は前年と比べ62回増の72回となり、一般県民への認知度及び関心度が高まってきている。 以上から、本事業の目的である需要拡大と県民への普及は昨年以上に達成した。		

  

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・22年度に始まった米の戸別所得補償制度において、転作作物として米粉用米の生産量が増加したことに伴い、米粉の需要拡大が必要となり、本事業のニーズが増加している。 ・米粉用米は、米の生産調整の有効な手段の一つであるが、米粉の需要拡大(出口対策)を図ることで継続した米粉用米の生産が可能となることから、県の関与は当面必要である。 ・農業者(団体)、米粉製品製造販売事業者及び関係機関を含めた団体と協調して米粉の普及推進を図る必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・農業者戸別所得補償制度(22年度は戸別所得補償モデル対策)により、新規需要米(米粉用米等)への助成が実施されたため、生産者側の米粉用米の生産意欲は高いが、米粉製品製造販売業者や消費者の認知度不足や、製パン業者等の技術力不足等により需要の伸びは鈍い。 ・米粉用米の生産拡大には米粉の需要拡大が重要であるため、関係機関と連携した推進体制の整備や、事業者の製品品質の向上等を行うため、製造販売者向けの技術講習会の実施や県民(消費者)を対象とした料理教室等の普及活動を継続実施し、米粉普及の推進を行う必要がある。				
	特記事項					